

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	産業人材力の強化				予算施策コード	kr08	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	労政雇用課	評価責任者	課長 吉高 徹	連絡先	2500

1 施策の内容

施策の目標	成長産業が求める人材の育成と地場産業を支える中核人材の育成を図る。
これまでの取組み	<p>県立産業技術専門校において、高校等の新卒者や離転職者向けにものづくり産業等の技能職を育成するための職業訓練(施設内訓練)を実施し円滑な就職を実現しており、進学時点ではものづくり産業への進路を選ばなかったが、その後県内の同産業への就職を希望する者の進路としても機能。</p> <p>この他、専門校においては、ものづくり産業の従業員向けに資格等取得に必要な知識技能を付与する訓練(在職者訓練)や、離転職者向けに事務職等に必要な知識技能を民間訓練機関等を活用して付与する職業訓練(委託訓練)を実施するなど、地域の産業人材確保・育成の拠点として機能。</p> <p>また、ものづくり産業等の技能職の技量を公証する国家検定(技能検定)を運営・実施することにより、その技量の向上を促進するとともに、同検定の最上級合格者の中から、優れた技量と指導力を兼ね備えた者を認定(愛媛マイスター)して小中高校等に派遣し、技能指導やものづくり体験教室を実施することにより、実践的なキャリア教育が可能となる結果、ものづくり産業等への就職意欲の喚起や、技能五輪等への出場・入賞などの実績も上がるなど産業人材施策の要として機能。この他、ものづくり産業の中小企業が共同で従業員の資格等取得に必要な訓練を実施する場合にこれを認定し(認定訓練)経費助成に取り組むとともに、県内企業等を対象にえひめ産業振興財団において、県内IT企業のニーズに即した高度・実践的なIT研修を実施。</p> <p>○R4年3月 第11次愛媛県職業能力開発計画策定</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県立産業技術専門校の訓練生(施設内訓練)の就職率				B	IT研修受講者					
選択理由	職業訓練の目的は、知識技能を習得し、就職することにあるため				選択理由	研修受講者は、着実に個々の技術・技能が向上しており、その人数は、全体としてのレベルアップの成果であり、人材育成が図られたと考えられるため。					
算定方法	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了者+就職を理由とする途中退校者) (訓練事業費+南予地域人材育成事業費)				算定方法	IT研修の受講者数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	人		%	千円					
元年度	87.6	91	103.9%	180	156	86.7%	456,422	351,078	22,792	82,552		226,644
2年度	87.6	88.3	100.8%	160	97	60.6%	566,838	407,295	68,025	91,518	471,085	236,816
3年度	87.6	87.7	100.1%	160	138	86.3%	708,124	491,341	22,470	194,313	609,545	217,195
4年度 目標値	87.6						911,076	714,924	51,614	144,538		
最終目標	—			—								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>職業訓練や技能検定等を通じて、ものづくり産業等を中心とする産業人材育成を行うことは、ものづくり県である本県にとっては、担い手の確保・育成を通じた地域経済の活性化に繋がるとともに、求職者の円滑な就職と労働者の職業生活の安定にも繋がる。また、人材育成には相応の費用がかかるため、中小企業支援、産業集積保持の観点からも、県の関与は必要である。</p> <p>さらに、人口減少が進む中、地域経済の活性化を持続的なものとするためにも、第11次愛媛県職業能力開発計画を踏まえた産業人材力の強化を推進する必要性は一層高まっている。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>県立産業技術専門校が地元産業を担う人材の育成の拠点となり、地域から信頼され期待される人材養成機関としての機能を果たし、訓練科目・カリキュラムを地場産業の動向に迅速に対応し、地元ニーズに応じた施設内訓練・在職者訓練を実施するとともに、充実した就職支援を講じることにより、就職率のさらなる向上を図ることが期待できる。</p> <p>最終目標を設定できない理由：直近の雇用情勢を踏まえ、県長期計画で中期的な目標値を設定しているため。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	<p>中小企業の競争力の強化・新産業の創出に直結するIT技術の高度化(人材育成)は、県の産業政策遂行上、必要不可欠であり、現状の事業規模を維持することが必要であるが、企業ニーズの高い実践的でスキルアップに繋がる講座の開設を図ることにより、より質の高い人材を養成することが期待できる。</p> <p>最終目標を設定できない理由：人数が増加するほど望ましく、最終目標を定める必要性がない。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.30	順調・向上	成果向上余地	1.87	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>人口減少に加えて、若者のものづくり離れの傾向から技術・技能の円滑な継承や企業の中核となる産業人材の不足が懸念されているところである。</p> <p>このため、在学中からもものづくりに親しむ環境づくりや多様化した企業ニーズに対応できる職業訓練や高度な人材養成など、これまで以上に多様な取り組みが求められるものと想定される。</p>
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>産業技術専門校においては、時代の変化に応じた訓練内容の実施に努めた結果、訓練生の高い就職率を実現しているほか、その他、産業力人材強化に関わる事業においても一定の成果をあげているところである。</p> <p>なお、限られた予算の制約の中で、現状以上の成果を挙げていくためには、一層効率的な施策や事業執行に取り組む必要がある。</p> <p>具体的には、各産業技術専門校において、地域の産業特性に応じた訓練を行うほか、新産業への対応の推進など、限られた予算の中で効果の高い技能人材育成を図っていくこととしている。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				kr08	産業人材力の強化																		
1	産業技術専門校耐震化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり												
	指標種類1	指標名称1	単位	計画		100	100	100	100	事業費計	0	44,286	159,349		29,472	耐震診断等未実施の施設のうち、計画どおり新居浜校の耐震補強工事を実施した。	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3								
	成果 + 70-	県立産業技術専門校の耐震化率	%	実績		14.3	42.9			国費			62,677		事業費計			0	44,286	1,058	29,472									
				達成率		14.30%	42.90%			その他			95,614					事業費計	0	30,390	136,628									
	指標種類2	指標名称2	単位	計画						国費			62,677						事業費計	0	30,390	892								
				実績						その他			73,059							事業費計	0	30,390	892							
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費			73,059								事業費計	0	30,390	892						
				実績						その他			73,059									事業費計	0	30,390	892					
				達成率						国費			73,059										事業費計	0	30,390	892				
				達成率						その他			73,059											事業費計	0	30,390	892			
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.8	0.8		事業費計	0											30,390	892				
R2	R4	大規模地震の発生に備え、旧耐震基準に基づく県立産業技術専門校施設の耐震性向上を図るため、耐震診断等を実施する。					人件費		5,413	4,840		事業費計		0		30,390	892													
2	産業技術専門校機器整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度			R3年度	R4年度	評価	成果動向								4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	事業費計	10,738			24,954	3,017		30,479	ものづくり産業等の技能職を育成するために必要な高額機器を整備することで、職業訓練を効果的に実施できた。							見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3
	成果 + 70-	就職率（施設内訓練分）	%	実績	91	88.3	87.7			国費	10,738			24,954	3,017		30,479		事業費計							10,738	24,954	3,017	30,479	
				達成率	103.88%	100.80%	100.11%			その他							事業費計			10,738						24,954	3,017	30,479		
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	国費										事業費計	10,738					24,954	3,017	30,479		
	成果 + 70-	県内就職率（施設内訓練分）	%	実績	93.8	89.0	93.0			その他											事業費計	10,738				24,954	3,017	30,479		
				達成率	100.54%	95.39%	99.68%			国費	5,897			22,380	2,145							事業費計	10,738			24,954	3,017	30,479		
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他													事業費計	10,738		24,954	3,017	30,479		
				実績						国費					事業費計									10,738		24,954	3,017	30,479		
				達成率						国費				事業費計										10,738		24,954	3,017	30,479		
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.2	0.2	0.2	事業費計			10,738								24,954		3,017	30,479			
R元	R4	産業界においては、専門的で高度な知識・技能を有した人材の育成が求められており、産業人材育成機関としての役割を担う産業技術専門校の訓練機器を早期に充実させることが急務であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、機器更新や高度化を図る。					人件費		1,362	1,354	1,210	事業費計				10,738		24,954						3,017	30,479					
3	愛媛マイスター等認定・派遣事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度					R3年度		R4年度	評価					成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11	11	-	事業費計	591					591	591	591						業界を代表する優れた技能と指導力を兼ね備えた者を認定しており、所属企業等の枠を超えて小中高生当の指導に協力いただいている。	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3
	成果 + 70-	愛媛マイスター等派遣人数	延べ人数	実績	6	12	4			国費								事業費計		591						591	591	591		
				達成率	54.55%	109.09%	36.36%			その他										事業費計	591					591	591	591		
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	71	73	75	77	-	国費	591					591	591				591	事業費計				591	591	591	591	
	活動 + ストップ	愛媛マイスター認定者数	人数	実績	68	70	72			その他											事業費計		591			591	591	591		
				達成率	95.77%	95.89%	96.00%			国費							事業費計						591			591	591	591		
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費						事業費計							591			591	591	591		
				実績						国費					事業費計								591			591	591	591		
				達成率						国費				事業費計									591			591	591	591		
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.2	0.2	0.2	事業費計						591				591			591	591			
H13	-	ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み「ものづくり産業」の復権を図る(愛媛マイスター選考委員会の設置、愛媛マイスターの認定(年5人程度)、愛媛マイスター派遣相談事業)。業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付する。					人件費		1,362	1,354	1,210	事業費計							591				591	591	591					

4 ものづくり人材育成支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	22	32	52	36	事業費計	13,729	10,553	10,741	15,565	評価	このまま継続					
成果	+ 70-	普通課程の訓練修了者数 (人数)	人数	実績	21	43	42	国費	5,627	4,461	4,213	7,198							
				達成率	95.45%	134.38%	80.77%	その他											
				計画	412	397	374	1007	県費	8,102	6,092	6,528					8,367		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	412	397	374	1007	事業費計	8,814	8,154	8,684	見直し方向性					このまま継続		
活動	+ 70-	短期課程の訓練修了者数 (人数×単位)	延べ人数	実績	344	314	428	国費	3,737	3,920	4,174								
				達成率	83.50%	79.09%	114.44%	その他											
				計画	25	26	26	40	県費	5,077	4,234								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	25	26	26	40	人役	0.5	0.5	0.5								
活動	+ 70-	訓練科 (コース) 数	科数	実績	11	22	26	人件費	3,403	3,383	3,025								
				達成率	44.00%	84.62%	100.00%												
				計画															
実施期間	初期	終期	事業の概要																
S33	-		認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するほか、機械科、和裁科、木工科、配管科、織機調整科(実技を含む)の学科及び指導方法の職業訓練指導員試験及びえひめ職業技能フェアを実施する。																

5 技能向上対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3,000	3,500	3,500	3,500	事業費計	45,061	46,589	45,475	41,705	評価	このまま継続					
成果	+ 70-	技能検定受検者数	延べ人数	実績	3,451	2,839	2,932	国費	26,228	26,860	25,489	21,324							
				達成率	115.03%	81.11%	83.77%	その他											
				計画	60	60	60	60	県費	18,833	19,729	19,986					20,381		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	60	60	60	60	事業費計	42,711	41,905	45,170	見直し方向性					このまま継続		
成果	+ 70-	技能競技大会参加者数	延べ人数	実績	64	18	88	国費	23,944	22,367	25,275								
				達成率	106.67%	30.00%	146.67%	その他											
				計画	20	20	20	20	県費	18,767	19,538								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	20	20	20	20	人役	0.4	0.4	0.4								
活動	+ 70-	熟練技能者派遣回数	回数	実績	15	26	10	人件費	2,723	2,707	2,420								
				達成率	75.00%	130.00%	50.00%												
				計画															
実施期間	初期	終期	事業の概要																
S34	-		愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。また、職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勧奨する。																

6 若年者ものづくり競技大会選手強化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画		52	24	-	事業費計	0	2,528	2,448	0	評価	休止・廃止					
成果	+ 70-	訓練希望者数	人数	実績		77	19	国費		1,144	1,104								
				達成率		148.08%	79.17%	その他											
				計画		52	54	県費		1,384	1,344								
指標種類2	指標名称2	単位	計画		52	54	-	事業費計	0	2,259	1,997	見直し方向性					このまま継続		
活動	+ 70-	訓練回数	回数	実績		136	210	国費		1,126	997								
				達成率		261.54%	388.89%	その他											
				計画				4		県費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画			4	-	人役		0.5	0.5								
成果	+ 70-	メダル獲得数	個数	実績			6	人件費		3,383	3,025								
				達成率			150.00%												
				計画															
実施期間	初期	終期	事業の概要																
R2	R3		若年技能者の人材育成・確保等を図るため、令和3年度に本県で開催される若年者ものづくり競技大会に向けて県職業能力開発協会が実施する選手強化対策を支援する。																

7 離職者等職業能力開発事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	82.2	82.2	82.2	82.2	事業費計	228,208	250,884	241,693	335,083	評価	このまま継続					
成果	+ 70-	就職率 (委託訓練分)	%	実績	77.2	79.3	78.3	国費	228,208	250,884	241,693	335,083							
				達成率	93.92%	96.47%	95.26%	その他											
				計画	100	100	100	100	県費										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	208,961	224,310	217,418	見直し方向性					このまま継続		
活動	+ 70-	入校率 (委託訓練分)	%	実績	76.3	72	76.4	国費	208,920	224,246	217,348								
				達成率	76.30%	72.00%	76.40%	その他	41	64	70								
				計画															
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	2.1	2.1	2.1								
成果	+ 70-	メダル獲得数	個数	実績				人件費	14,293	14,209	12,705								
				達成率															
				計画															
実施期間	初期	終期	事業の概要																
H10	-		雇用失業情勢は改善が進んでいるものの、一部に弱い動きがみられており、就職のための職業訓練を必要とする離職者等に対し、就職に結びつく専門的な知識、技能を短期間で習得させる訓練等を実施し、再就職の促進を図る。																

8 障がい者就労促進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	75	75	75	75	75	75	事業費計 78,259 90,371 102,830 126,568 国費 52,924 62,515 70,570 86,955 その他 25,335 27,856 32,260 39,613 事業費計 63,752 68,239 81,518 国費 41,463 44,526 54,091 その他 56 68 76 県費 22,233 23,645 27,351 人役 1.1 1.1 1.1 人件費 7,487 7,443 6,655	78,259 90,371 102,830 126,568 52,924 62,515 70,570 86,955 25,335 27,856 32,260 39,613 63,752 68,239 81,518 41,463 44,526 54,091 56 68 76 22,233 23,645 27,351 1.1 1.1 1.1 7,487 7,443 6,655	4成果順調である 向上余地 2一定の成果向上余地あり	精神・発達障がい者委託訓練や障がい者の態様に応じた委託訓練を実施するとともに、企業開拓等の就労支援体制を強化することで、障がい者の安定就労に繋がった。									
成果 + 70-	就職率	%	実績	59.5	53.7	66.7			予算					国費	52,924	62,515	70,570	86,955	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率	79.33%	71.60%	88.93%			決算					国費	41,463	44,526	54,091					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	100	100					国費	41,463	44,526	54,091		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 + 70-	入校率	%	実績	94.4	90.2	88.9			決算					国費	41,463	44,526	54,091					
指標種類3	指標名称3	単位	計画											その他	56	68	76		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			実績						決算					その他	56	68	76					
			達成率											県費	22,233	23,645	27,351		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率						人役					1.1	1.1	1.1						
実施期間	初期	終期	事業の概要											人件費	7,487	7,443	6,655	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
	H16	-	県立産業技術専門学校において精神・発達障がい者委託訓練や障がい者の態様に応じた委託訓練を実施するとともに、企業開拓等の就労支援体制を強化することにより、障がい者の職業的自立を促進する。																			

9 訓練事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	事業費計 48,365 50,721 50,509 50,447 国費 17,312 15,938 18,524 17,569 その他 15,259 15,761 14,686 15,021 県費 15,794 19,022 17,299 17,857 事業費計 31,276 36,453 37,748 国費 11,166 18,941 19,660 その他 13,312 11,351 10,421 県費 6,798 6,161 7,667 人役 23.2 23.2 23.2 人件費 157,900 156,972 140,360	48,365 50,721 50,509 50,447 17,312 15,938 18,524 17,569 15,259 15,761 14,686 15,021 15,794 19,022 17,299 17,857 31,276 36,453 37,748 11,166 18,941 19,660 13,312 11,351 10,421 6,798 6,161 7,667 23.2 23.2 23.2 157,900 156,972 140,360	4成果順調である 向上余地 2一定の成果向上余地あり	高校等の新卒者や離転職者向けにもものづくり産業等の技能職を育成するための職業訓練(施設内訓練)を実施することで、ものづくり産業の担い手の確保・育成に繋がった。									
成果 + 70-	就職率 (施設内訓練分)	%	実績	91	88.3	87.7			予算					国費	17,312	15,938	18,524	17,569	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率	103.88%	100.80%	100.11%			決算					国費	11,166	18,941	19,660					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	100	100					国費	11,166	18,941	19,660		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 + 70-	入校率 (施設内訓練分)	%	実績	64.7	61.2	75.3			決算					国費	11,166	18,941	19,660					
指標種類3	指標名称3	単位	計画	435	485	470	385	-	-					その他	13,312	11,351	10,421		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 + 70-	受講者数 (在職者訓練分)	人	実績	362	434	418			決算					その他	13,312	11,351	10,421					
			達成率	83.22%	89.48%	88.94%								県費	6,798	6,161	7,667		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率						人役					23.2	23.2	23.2						
実施期間	初期	終期	事業の概要											人件費	157,900	156,972	140,360	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
	S25	-	県立産業技術専門学校における職業訓練を計画的に実施し、訓練生が就業に必要な技能を身につけることにより、雇用の促進と労働者の地位向上を図る。																			

10 訓練管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	事業費計 20,542 20,086 20,773 20,472 国費 9,998 9,757 10,085 9,937 その他 762 791 786 785 県費 9,782 9,538 9,902 9,750 事業費計 18,462 17,828 17,964 国費 9,141 8,750 8,858 その他 349 492 435 県費 8,972 8,586 8,671 人役 5.5 5.5 5.5 人件費 37,433 37,213 33,275	20,542 20,086 20,773 20,472 9,998 9,757 10,085 9,937 762 791 786 785 9,782 9,538 9,902 9,750 18,462 17,828 17,964 9,141 8,750 8,858 349 492 435 8,972 8,586 8,671 5.5 5.5 5.5 37,433 37,213 33,275	4成果順調である 向上余地 2一定の成果向上余地あり	職業訓練(施設内訓練)を効果的かつ安全に実施できる環境を提供することにより、訓練生の円滑な就職等に繋がった。									
成果 + 70-	就職率 (施設内訓練分)	%	実績	91.0	88.3	87.7			予算					国費	9,998	9,757	10,085	9,937	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率	103.88%	100.80%	100.11%			決算					国費	9,141	8,750	8,858					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	170	170	170	170	-	-					国費	9,141	8,750	8,858		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 + 70-	入校者数 (施設内訓練分)	人	実績	110	104	128			決算					国費	9,141	8,750	8,858					
指標種類3	指標名称3	単位	計画											その他	349	492	435		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			実績						決算					その他	349	492	435					
			達成率											県費	8,972	8,586	8,671		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率						人役					5.5	5.5	5.5						
実施期間	初期	終期	事業の概要											人件費	37,433	37,213	33,275	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
	S25	-	県立産業技術専門学校は、職業能力開発促進法の規定により、県が設置、運営している施設であり、施設の維持管理、訓練生等の人員の安全衛生については、県が実施主体となる。																			

11 産業技術専門学校整備費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	事業費計 21,562 21,564 21,157 21,310 国費 10,781 10,782 10,578 10,655 その他 6,771 7,187 5,940 6,336 県費 4,010 3,595 4,639 4,319 事業費計 17,786 17,045 16,872 国費 8,893 8,522 8,049 その他 5,252 5,762 6,014 県費 3,641 2,761 2,809 人役 0.1 0.1 0.1 人件費 681 677 605	21,562 21,564 21,157 21,310 10,781 10,782 10,578 10,655 6,771 7,187 5,940 6,336 4,010 3,595 4,639 4,319 17,786 17,045 16,872 8,893 8,522 8,049 5,252 5,762 6,014 3,641 2,761 2,809 0.1 0.1 0.1 681 677 605	4成果順調である 向上余地 2一定の成果向上余地あり	ものづくり産業等の技能職を育成するために最低限必要な機器を整備することで、職業訓練を効果的に実施できた。									
成果 + 70-	就職率 (施設内訓練)	%	実績	91	88.3	87.7			予算					国費	10,781	10,782	10,578	10,655	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率	103.88%	100.80%	100.11%			決算					国費	8,893	8,522	8,049					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	170	170	170	170	-	-					国費	8,893	8,522	8,049		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 + 70-	入校者数 (施設内訓練)	人	実績	110	104	128			決算					国費	8,893	8,522	8,049					
指標種類3	指標名称3	単位	計画											その他	5,252	5,762	6,014		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			実績						決算					その他	5,252	5,762	6,014					
			達成率											県費	3,641	2,761	2,809		方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率						人役					0.1	0.1	0.1						
実施期間	初期	終期	事業の概要											人件費	681	677	605	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
	S25	-	企業のニーズ等にあった職業訓練を実施するために、県立高等技術専門学校の機械器具、施設設備等の整備を行う。																			

12 高度IT人材創出・連携強化事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	180	160	160	-	-	事業費計	3,023	3,606	4,186	1,160	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果 + 70-	研修の受講者数	人	実績	154	97	138			国費			580	580					
			達成率	85.56%	60.63%	86.25%			その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	180	160	160	160	-	事業費計	3,023	3,606	3,606	580					
活動 + 70-	総受講者定員	人	実績	220	130	236			国費			100						
			達成率	122.22%	81.25%	147.50%			その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費									
			実績						その他									
			達成率	-	-	-			県費	2,613	1,497	1,984						
			達成率	-	-	-			人役	0.2	0.2	0.2						
			達成率	-	-	-			人件費	1,362	1,354	1,210						
実施期間	初期	終期	事業の概要											見直し方向性	方向1	統合		
H6	-		AI・IoT等デジタル技術の進展の中で、情報関連産業に求められるニーズも変化しており、この変化に的確に対応できるIT人材を育成することが急務であるため、AI/IoT等の先端IT技術等を取り入れた研修を実施する。											方向2				
研修事業は廃止。文系学生のための最先端IT入門講座については、若年者デジタルリテラシー向上促進事業に移管。																		

13 産業別オンライン職業訓練事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画				70	-	-	事業費計	0	0	14,966	20,608	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果 + 70-	効果測定での評価項目該当率	%	実績				81			国費			14,966	20,608				
			達成率	-	-	-	115.71%			その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画				300	400		事業費計	0	0	14,960					
成果 + 70-	受講者数	人	実績				300			国費			14,960					
			達成率	-	-	-	100.00%			その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画				-	62.7	62.7	国費								
成果 + 70-	再就職率(離職した受講者の受講終了後3か月時点)	%	実績				-			その他								
			達成率	-	-	-				県費								
			達成率	-	-	-				人役			0.1					
			達成率	-	-	-				人件費			605					
実施期間	初期	終期	事業の概要											見直し方向性	方向1	このまま継続		
R3	R4		コロナ禍においても、多様なニーズに対応できるオンライン訓練を実施することにより、失業リスクの高い休業者・非正規雇用労働者・離職者のスキルアップを支援し、安定就労や再就職を促進することで、労働移動の円滑化を図る。											方向2				
方向3																		

14 外国人材受入推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画			3	3	3	3	事業費計	0	3,748	3,748	3,748	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
活動 + 70-	外国人材雇用・共生推進連絡協議会の開催	回	実績			2	1			国費		1,306	1,306	1,306				
			達成率	-	-	66.67%	33.33%			その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画			5	5	5		事業費計	0	2,442	2,442	2,442				
活動 + 70-	団体・企業向けの技能実習制度セミナー	回	実績			1	5			国費		142	497					
			達成率	-	-	20.00%	100.00%			その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画			6,750	7,125	7,500	7,500	国費								
成果 + 70-	特定技能・技能実習の人数	人	実績			6,639	6,728			その他		143	497					
			達成率	-	-	98.36%	94.43%			県費								
			達成率	-	-	-				人役		0.1	0.1					
			達成率	-	-	-				人件費		677	605					
実施期間	初期	終期	事業の概要											見直し方向性	方向1	このまま継続		
R2	R4		外国人材の円滑な受入れを推進するため、外国人材雇用・共生推進連絡協議会等を開催するほか、技能実習生等の日本能力向上を支援するとともに、優良な送出機関の新規開拓のため送出国との連携強化を図るもの。											方向2				
方向3																		
外国との往来が回復すれば、外国人材の受入実績も増加することが予想されるため、継続して円滑な受入れの推進を図る。																		

15 地域産業DX推進人材育成支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画				100	150	150	事業費計	0	0	13,500	35,500	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
活動 + 70-	セミナー等に参加した事業所数	社	実績				60			国費			13,500	31,900				
			達成率	-	-	-	60.00%			その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画				100	200	200	事業費計	0	0	11,908					
活動 + 70-	インターンシップ参加者数	人	実績				5			国費			10,716					
			達成率	-	-	-	5.00%			その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画				62	130	145	国費								
成果 + 70-	DX推進人材及びIT人材の正規雇用数	人	実績				21			その他			1,192					
			達成率	-	-	-	33.87%			県費								
			達成率	-	-	-				人役			0.4					
			達成率	-	-	-				人件費			2,420					
実施期間	初期	終期	事業の概要											見直し方向性	方向1	このまま継続		
R3	R5		県内企業を対象に、経営層の意識改革や企業内人材のスキルアップを図るとともに、企業へのインターンシップやフォローアップ研修などIT人材の育成支援を実施することで、産業全体のDX推進を支援する。											方向2				
方向3																		
新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、適切な事業執行に努め、実績の上積みを図る。																		

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kr08

産業人材力の強化

1	デジタル人材育成・確保推進事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	30,740
		国費	30,740
		その他	
予算	県費		

2	若年者デジタルリテラシー向上促進事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	21,779
		国費	9,916
		その他	
予算	県費	11,863	

3	アジア高度IT人材受入促進事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	33,749
		国費	16,424
		その他	
予算	県費	17,325	

4	県外IT人材等活用モデル事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	15,495
		国費	7,747
		その他	
予算	県費	7,748	